

2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月6日

上場会社名 アクシアル リテイリング株式会社
 コード番号 8255 URL <https://www.axial-r.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員 (氏名) 山岸 豊後

TEL 0258-66-6711

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日

2022年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	246,450		10,310	14.9	10,615	15.5	7,074	14.6
2021年3月期	256,351	6.4	12,114	28.0	12,569	29.5	8,282	32.7

(注) 包括利益 2022年3月期 6,823百万円 (20.7%) 2021年3月期 8,607百万円 (45.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	307.02		9.9	9.2	4.2
2021年3月期	359.44		12.6	11.5	4.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。

なお、比較対象となる会計処理方法が異なるため、2022年3月の売上高に関する対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	116,855	74,059	63.4	3,214.13
2021年3月期	113,819	68,999	60.6	2,994.53

(参考) 自己資本 2022年3月期 74,059百万円 2021年3月期 68,999百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	9,429	5,796	2,205	18,450
2021年3月期	14,450	7,626	2,174	17,023

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		25.00		55.00	80.00	1,843	22.3	2.7
2022年3月期		25.00		55.00	80.00	1,843	26.1	2.6
2023年3月期(予想)		25.00		55.00	80.00		30.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	123,000	0.3	4,900	14.4	5,000	15.8	3,300	16.8	143.22
通期	247,500	0.4	9,800	4.9	9,900	6.7	6,100	13.8	264.74

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等ならびに「時価の算定に関する会計基準」等を適用しております。

詳細につきましては、この決算短信【添付資料】20ページ「3 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
 期末自己株式数
 期中平均株式数

2022年3月期	23,388,039 株	2021年3月期	23,388,039 株
2022年3月期	346,283 株	2021年3月期	346,080 株
2022年3月期	23,041,820 株	2021年3月期	23,042,030 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,000		2,225	11.3	2,223	11.3	2,138	11.7
2021年3月期	3,295	18.6	2,508	27.1	2,508	27.3	2,422	28.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	92.80	
2021年3月期	105.12	

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。

なお、比較対象となる会計処理方法が異なるため、2022年3月の売上高に関する対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	32,213	26,347	81.8	1,143.45
2021年3月期	31,661	26,053	82.3	1,130.68

(参考) 自己資本 2022年3月期 26,347百万円 2021年3月期 26,053百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、この決算短信【添付資料】10ページ「1 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

	頁
目次	1
1 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
① 経営成績	2
② 業績予想に対する実績状況	7
③ 中期経営計画等の進捗状況	8
④ 目標とする経営指標の達成状況	8
(2) 当期の財政状態の概況	8
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	9
① キャッシュ・フローの状況	9
② キャッシュ・フロー関連指標の推移	10
(4) 今後の見通し	10
① 将来予測情報の位置付けに関する説明	10
② 次期の連結業績予想	11
③ 次期の配当予想	12
(5) 新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク	12
2 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
3 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(連結損益計算書)	16
(連結包括利益計算書)	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	23
(会計上の見積りの変更)	23
(追加情報)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
4 その他	30
(1) 生産、受注及び販売の状況	30

当社は、2022年4月4日実施の東京証券取引所における新市場区分への移行に関して、プライム市場への上場維持基準に適合していることを確認し、当社株式が所属する市場区分としてプライム市場を選択しております。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

当社グループは、スーパーマーケットの経営を事業主体としており、店舗「原信」「ナルス」「フレッセイ」を各地に出店しております。

当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）等を適用しております。この結果、前年同期と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において売上高並びにその関連指数等の前年同期比は記載しておりません。

1 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 経営成績

当連結会計年度を含む近年のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が2年以上に亘り続き、経済構造や人々の生活様式が過去の常識から大きく変化したことで悪化した景況は改善に至っておりません。加えて、世界的な諸問題に起因する物資の不足や滞留、価格上昇は国民生活に影響を与えております。

このような状況において、当連結会計年度における当社グループの連結経営成績は、売上高が2,464億50百万円、営業利益が103億10百万円（前年同期比14.9%減）、経常利益が106億15百万円（前年同期比15.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が70億74百万円（前年同期比14.6%減）となりました。また、1株当たり当期純利益は307円02銭となりました。

なお、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」等が適用されているため、売上高の前年同期比を記載しておりませんが、実質的な売上高は過去最高となり、営業利益、経常利益、純利益は過去2番目の水準となりました。

(前年同期の業績伸長と当連結会計年度の状況)

新型コロナウイルス感染症の影響がない前々年同期と比較した前年同期の業績伸長並びに当連結会計年度の状況は、下表に示すとおりであります。

前年同期につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大当初の異常な業績の伸長がありました。これを受け、当連結会計年度につきましては前年同期と比較した場合、若干その反動減がありました。この結果、「収益認識に関する会計基準」等の影響をほぼ受けないう営業利益以下各利益のいずれも連結会計年度としては過去2番目の実績となっております。

項目	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
前々年同期 (2020年3月期) (百万円) (A)	240,898	9,467	9,708	6,239
前年同期 (2021年3月期) (百万円) (B)	256,351	12,114	12,569	8,282
前年同期の 対2020年3月期増減率 (B)/(A)*100-100 (%)		28.0	29.5	32.7
当連結会計年度 (2022年3月期) (百万円) (C)	246,450	10,310	10,615	7,074
当連結会計年度の 対2020年3月期増減率 (C)/(A)*100-100 (%)		8.9	9.3	13.4

〔収益認識に関する会計基準〕等の影響)

当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。

本会計基準等の適用に関する従来の会計処理の方法との主な相違点は、下表に示す売上高、売上原価、販売費及び一般管理費間の組替調整であり、その詳細につきましては、「【添付資料】 3 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

項目	売上高	売上原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業利益
代理人取引 (百万円)	△2,744	△2,744	—	—	—
センターフィー (百万円)	△6,770	△6,755	△14	△14	—
割引クーポン (百万円)	△99	—	△99	△99	—
自社発行ポイント (百万円)	△948	—	△948	△945	△3
自社発行商品券 (百万円)	9	—	9	—	9
組替調整合計 (百万円)	△10,553	△9,500	△1,053	△1,059	5

なお、本会計基準等の適用に当たっては、本会計基準等の経過的な取扱いに従い、適用初年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の適用初年度の累積的影響額を適用初年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。したがって、前年同期の業績につきましては、本会計基準等の遡及適用が行われていない数値であり、前年同期と比較した場合、下表に示すとおり、営業利益以下各利益について重要な影響はありません。

項目	売上高	売上原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業利益
前年同期 (2021年3月期) (百万円) (A)	256,351	182,398	73,952	61,838	12,114
従来の会計処理の方法と比較した場合の影響額 (百万円) (B)	△10,553	△9,500	△1,053	△1,059	5
当連結会計年度の 前年同期比に含まれる影響 (%) (B)/(A)*100	△4.1	△5.2	△1.4	△1.7	0.0

当連結会計年度における各セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの経営成績につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しており、「収益認識に関する会計基準」等の適用前の前年同期と同適用後の当連結会計年度との比較数値であります。

a スーパーマーケット

(全般)

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、前連結会計年度に引き続き「お客様、従業員の安全安心を最優先に対応する」、「ライフラインとしての使命を果たす」、「社会貢献へ積極的に取り組む」を方針として掲げ、お客様、地域の皆様に、ここにアクシアルの店舗があつてよかったと思っただけよう、私たちにできること、私たちだからすべきことを真剣に考え、店舗の営業継続に取り組みました。

この結果、当連結会計年度におけるスーパーマーケット事業の経営成績は、売上高が2,457億79百万円、営業利益が96億61百万円(前年同期比16.2%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、スーパーマーケット事業の売上高は104億9百万円減少し、営業利益は5百万円増加しております。

当連結会計年度における業績の内容、取組みに関する事項は、以下のとおりであります。

(販売指標に関する動向)

当連結会計年度の販売指標は以下のとおりであります。なお、記載数値は「収益認識に関する会計基準」等の調整前で示しております。

項目		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比
店舗数	グループ合計	129店舗	1店舗減少
	内訳 (原信)	66店舗	増減なし
	(ナルス)	13店舗	増減なし
	(フレッセイ)	50店舗	1店舗減少
店舗売上高	全店	243,371百万円	100.3%
	既存店	238,389百万円	99.2%
来店客数	全店	10,471万人	99.2%
	既存店	10,260万人	98.2%
客単価	全店	2,321円	101.0%
	既存店	2,321円	100.9%
買上点数	全店	12.11点	100.6%
	既存店	12.11点	100.6%
一品単価	全店	192円	100.4%
	既存店	192円	100.3%

- (注) 1 記載数値は、「収益認識に関する会計基準」等に基づく調整前の数値で記載しております。
 2 店舗数は、当連結会計年度末現在におけるスーパーマーケットの設置店舗数であり、他業態の設置店舗数(100円ショップ3店舗)は含みません。
 3 店舗売上高、来店客数、客単価、買上点数、一品単価は、スーパーマーケット店舗のみの数値であります。
 4 客単価は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった金額の平均であります。
 5 買上点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった商品数の平均であります。
 6 一品単価は、お客様がお買い上げになった商品の一品当たり金額の平均であります。
 7 既存店は、店舗開設より満13か月以上を経過した店舗であります。

<来店客数>

新型コロナウイルス感染症の罹患を予防するため来店頻度を減らすといったお客様の動向が継続していることに加え、前年同期の反動もあり、来店客数は、既存店で前年同期に比べ1.8%減少いたしました。全店では前年同期に比べ0.8%減少にとどまりました。

<買上点数>

来店頻度を減らす分、来店時にまとめ買いをする、食事は外食を控え店舗で購入して内食・中食で済ますといったお客様の動向が継続していることに加え、オリンピックの自宅観戦や、前年同期よりも年末の帰省客が増加したこと等により、買上点数は、既存店、全店とも前年同期に比べ0.6%それぞれ増加いたしました。

<一品単価>

野菜相場は前年同期並みに推移しましたが、水産物、畜産物の相場上昇に加え、食料原価高騰による店頭売価改定の影響も一定程度あり、一品単価は、既存店で前年同期に比べ0.3%増加し、全店では前年同期に比べ0.4%増加いたしました。

<客単価>

買上点数、一品単価とも前年同期を上回ったことから、客単価は、既存店で前年同期に比べ0.9%増加し、全店では前年同期に比べ1.0%増加いたしました。

<売上総利益率>

商品販売における売上総利益率は、前年同期に比べ2.5ポイント増加し29.0%となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」等の影響を除いた売上総利益率は、前年同期の反動による商品回転率の低下で、前年同期に比べ0.3ポイント減少し26.2%となりました。

(モチベーションの向上)

前年同期の異常な売上高増加の反動を受け販売動向が鈍ることで従業員のモチベーションが下がりがちになる状況を見越し、販売方法を楽しく競い合い学び合うことを目的に、社内販売コンクール「Enjoy♪販売コンクール」を始めました。「伝えよう！原信ナルス、フレッセイの良さ、盛り上げよう！全店一番の売場」をスローガンに全店全部門が同じ目標を持って取り組むことで、お客様へ良い売場をご提供し、従業員のモチベーション向上が図られております。

(自動発注の拡大)

当社グループでは、商品の自動発注に2種類の需要予測型（統計解析型、AI型）を採用しておりますが、前連結会計年度に原信ナルスの日配部門へ導入したAI型をフレッセイの日配部門へ適用拡大いたしました。

また、原信ナルスでは生鮮部門における自動発注の適用拡大についても取組みをいたしました。

(電子決済の利便性向上)

電子決済の利用率向上を受け、スマホ決済サービスの取扱い種類拡大を図るとともに、決済方式をお客様、当社従業員双方にとって簡便性の高いストアスキャン方式へ変更いたしました。

また、会計機の次世代展開方針を検討するため、電子決済のみに対応したキャッシュレス・セルフレジの実験導入を行いました。利用状況や使い勝手等を検証し、今後の方針決定に活かしてまいります。

(プライベート・ブランド商品)

当社グループのプライベート・ブランド商品は、現行の統一デザインを採用してから7年が経過し、定着は図られているもののトレンドから外れてきているため、新デザインに変更いたしました。「つなぐ」をコンセプトに売場でも映えるデザインに仕上げ、認知性も向上させました。

また、新たに43品目を開発し、売上、利益の向上につながっています。

(お客様の健康を願って)

当社グループでは、お客様の健康維持を願って出汁で旨味を引き出しつつ減塩を図った商品「だし香る」シリーズの商品開発、販売に力を入れ、かつ、地元の食文化を尊重して惣菜や弁当に使用する原料に地元商品を優先しています。

この取り組みが評価され、原信ナルスオペレーションサービスは日本食糧新聞社が主催する「惣菜・べんとうグランプリ2022」において第1回の会社表彰を受けました。今後も、この取り組みを拡大してまいります。

(地域の文化を守り伝える)

当社グループは事業を通じて地域の文化を守り伝えることも重要であると考えています。このたび、新潟県長岡市小国地域で50年以上にわたり地元の味として愛され続けてきた「小国饅頭」の製造者である旧山理屋菓子舗が廃業を決めたことを受け、大変残念に思い、当社グループのローリーは秘伝とされてきたこの饅頭の製法を店主に仰ぎ、これを会得して受け継ぐことができました。お客様からはご好評を得ており、今後は販売を拡大してまいります。

(従業員の安全安心確保と事業継続性の担保)

新型コロナウイルス感染症の影響が長期に亘り収束が見えない状況において、従業員の安全安心を確保するとともに事業継続性を担保するため、当社グループ従業員約3,000名を対象として新型コロナウイルスワクチンの職域接種を7月～8月にかけて実施いたしました。なお、接種可能数量が限定されるため、対象者については、お客様と接する機会が多い従業員を優先し希望者を募って実施いたしました。

また、職域接種に限らず各自治体が行うワクチン接種についても、従業員が受けやすい環境を整えるため、当社グループの全従業員に対し、半日の有給休暇を2回付与いたしました。

(社会貢献)

新型コロナウイルス感染症の影響が長期に亘り、花火行事がなくなり収入が大幅に減少している花火師様を支援するため、原信、ナルスで販売するプライベート・ブランド商品1個につき1円を一般財団法人長岡花火財団他へ寄付する企画「花火師さんへ贈るまごころの1円プログラム」を実施いたしました。当該企画開始後は、開始前に比べ販売量が伸長し、お客様からご理解が得られたと感じております。

また、将来を担う若者に、世界の課題や自分たちにできることを考えていただき新しい価値を創造するグローバルリストとして成長してほしいと願い、SDGsをテーマとした学習プログラムを開催いたしました。地元団体や当社グループが取り組んでいるSDGsに関する様々な取組みの講義や実際の現場視察、フィールドワーク等を通じ、参加者の意識向上の一助になれたものと考えております。

この他、各種寄付や自治体が行う各種施策への協力についても積極的に実施いたしました。

(環境マネジメントの向上)

当社グループでは、2000年に原信が日本の食品スーパーマーケットで初めて全事業所を対象に環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得して以来、現在では原信、ナルスの全事業所で認証を受けています。当連結会計年度は、3年に一度の更新審査が行われISO14001:2015 (JIS Q 14001:2015) の認証を受けるとともに環境マネジメントレベル向上の評価をいただきました。

当社グループでは、原信、ナルスが環境保全や社会的責任に対する取り組みをまとめ、每期CSR報告書を発行しており、二酸化炭素の排出量等、事業活動が及ぼす影響を開示しております。今後も引き続き脱炭素社会の実現に向け取り組みを強化してまいります。

(健康経営の推進)

原信とナルスは、健康経営優良法人認定制度の大規模法人部門において「健康経営優良法人」として認定されました。この認定制度は、地域の健康課題に即した取組みや日本健康会議が進める健康増進の取組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度であり、経済産業省が制度を設計し、日本健康会議が認定しているものであります。

当社グループは、長期ビジョンに掲げる健康経営の推進に向けて、健康経営方針を定め、各専門家等と連携した体制を構築し、従業員の健康づくりに取り組んでおります。今後も従業員の健康意識を高めながら、健康経営の推進に取り組んでまいります。

(発行体格付)

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの観点から、投資家やお取引先様に対し当社の信用力を客観的に明示し、当社の財務内容に関する健全性や経営の成長性、透明性を理解して頂くため、每期、中立的第三者より評価を受け格付けを取得しております。

当連結会計年度において実施した評価においては、従来の格付け評価より向上しA (安定的) の評価をいただきました。

(出店・退店等)

出店につきましては、原信川窪店 (10月、新潟県南魚沼市、売場面積1,919㎡)、フレッセイフィールド藤岡店 (10月、群馬県藤岡市、売場面積2,108㎡)、フレッセイ太田飯塚店 (11月、群馬県太田市、売場面積2,053㎡) を新設いたしました。

改装につきましては、フレッセイ安堀店 (7月、群馬県伊勢崎市、売場面積1,870㎡)、原信関屋店 (7月、新潟県新潟市、売場面積2,329㎡)、原信糸魚川東店 (11月、新潟県糸魚川市、売場面積2,057㎡)、フレッセイ天神店 (3月、群馬県桐生市、売場面積1,961㎡)、原信吉田店 (新潟県燕市、3月、売場面積2,050㎡) について実施いたしました。

退店につきましては、フレッセイ小島店 (9月、群馬県高崎市、売場面積1,450㎡)、フレッセイ寄木戸店 (11月、群馬県邑楽郡、売場面積1,669㎡) を閉鎖いたしました。また、現店舗を建て替えるため、フレッセイ館林店 (6月、群馬県館林市、売場面積1,554㎡)、原信古正寺店 (2月、新潟県長岡市、売場面積2,155㎡) を一旦閉鎖いたしました。

b その他

(全般)

当連結会計年度におけるその他の事業の経営成績は、売上高が53億73百万円、営業利益が5億90百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、その他の事業の売上高は1億66百万円減少し、営業利益については影響ありません。

当連結会計年度における業績の内容、取組みに関する事項は、以下のとおりであります。

(情報処理事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、情報システムの開発並びに情報処理のいずれも前年同期を上回ったため増加いたしました。一方、外部顧客向けの販売は、納期に至った受注案件が前年同期を下回ったため減少いたしました。この結果、営業利益は、前年同期に比べ0.7%増加いたしました。

なお、当連結会計年度においては、新製品として惣菜の店内加工や総菜工場を支援する生産管理システムの開発並びに自動発注システムにおけるAIエンジンの自社開発を完了し販売を進めております。加えて、情報セキュリティ関連について、改善支援サービスを新たに事業化し販路の拡大に努めております。

また、当事業の主体であるアイテックは、厚生労働大臣より「ユースエール認定企業」として認定を受けました。この認定は、若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良である企業に対し行われるものであります。今後も優良な雇用環境の整備に努め、雇用を通じ地域社会への貢献と事業拡大を果たしてまいります。

(印刷事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、前年同期においては新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言下におけるチラシ自粛等で印刷物等の納入が大幅に減りましたが、当連結会計年度は、チラシ等の受注が例年並みに戻ったためその反動で増加いたしました。また、外部顧客向けの販売は、前年同期を若干上回ったものの「収益認識に関する会計基準」等の影響で減少いたしました。この結果、営業利益は、前年同期に比べ136.2%増加いたしました。

なお、当連結会計年度においては、当社グループ外部より製本に係る事業譲受を行っており、今後、一層の収益向上に努めてまいります。

(清掃事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、安定した受注を受け前年同期に比べ増加いたしました。また、外部顧客向けの販売は、清掃関連の販売が前年同期並みであったことに加えリサイクル資材の販売単価が上昇し前年同期に比べ増加いたしました。この結果、営業利益は、前年同期に比べ4.8%増加いたしました。

② 業績予想に対する実績状況

当連結会計年度の実績は、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれについても、見込値を上回る実績値を達成することができました。

当連結会計年度における当初見込値（2021年5月6日付け公表）に対する実績値の状況を示すと、次のとおりであります。

項目	見込値 (A)	実績値 (B)	差異 (B) - (A)	見込比 (%) (B) / (A)
売上高 (百万円)	238,000	246,450	+8,450	103.6
営業利益 (百万円)	9,900	10,310	+410	104.1
経常利益 (百万円)	10,000	10,615	+615	106.2
親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	6,300	7,074	+774	112.3
1株当たり当期純利益 (円)	273.41	307.02	+33.61	112.3

売上高が当初見込値を上回った要因につきましては、以下のとおりであると考えております。

- ・新型コロナウイルス感染症により内食・中食需要の高まりが続いていること。
- ・近年出店店舗が、概ね当初の予定を上回る実績を確保できたこと。
- ・当社グループの規模を活かした商品調達や品ぞろえの優位性が確保できたこと。
- ・当社ならではの名物商品やプライベート・ブランド商品の開発、各種サービスの充実により、当社グループ店舗のファンとなっていただけるお客様が増えたこと。
- ・営業全般における週間管理の仕組みが良好に運用され、売場管理や不要なロス削減が維持されていること。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が当初の見込値を上回った要因につきましては、以下のとおりであると考えております。

- ・売上高の増加に加え、売上総利益率を高い水準で維持できたことにより、売上総利益が増加したこと。
- ・諸費用について、契約内容や調達先の見直し、適正利用の継続的取組みにより、削減を図ることができたこと。

③ 中期経営計画等の進捗状況

当社グループは長期経営計画実現のための橋渡しとして、中期経営計画をローリング方式にて定め、実行しております。

中期計画の詳細につきましては、有価証券報告書をご覧ください。

当連結会計年度の実績は、期末店舗数について出店時期のずれや建て替えの実施により計画より下回ったものの、概ね中期経営計画に沿った結果となりました。今後も着実に計画の実現に努めてまいります。

なお、当該中期経営計画に対する当連結会計年度の実績を示すと、次のとおりであります。

項目	計画値 (A)	実績値 (B)	差異 (B) - (A)	計画比 (%) (A) / (B)
売上高 (億円)	2,380	2,464	+84	103.5
経常利益率 (%)	4.2	4.3	+0.1	102.4
期末店舗数 (店舗)	133	129	-4	97.0

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

$$\text{経常利益率} = (\text{経常利益}) \div (\text{売上高})$$

2 期末店舗数は、スーパーマーケット店舗数のみであり、他業態(100円ショップ)を含んでおりません。

④ 目標とする経営指標の達成状況

当社グループは総資産経常利益率(ROA)を経営の重要指標と位置付け、15%を長期目標に掲げています。また、当面の目標として10%を上回るべく総資本回転率と収益性の改善に努めています。

直近の状況を示すと、次のとおりであります。

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
総資産経常利益率 (%)	9.4	9.7	9.5	11.5	9.2

(注) 総資産経常利益率 = (経常利益) ÷ ((期首総資産 + 期末総資産) ÷ 2)

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ30億36百万円増加し1,168億55百万円、総負債が前連結会計年度末に比べ20億23百万円減少し427億96百万円、純資産が前連結会計年度末に比べ50億59百万円増加し740億59百万円となりました。また、1株当たり純資産額は3,214円13銭となりました。

当連結会計年度末における各項目別の状況を示すと、次のとおりであります。

(総資産)

流動資産は324億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億44百万円増加いたしました。これは主に、投資活動及び財務活動により使用したキャッシュ・フローが営業活動により得られたキャッシュ・フローの枠内に収まったことにより現金及び預金が前連結会計年度末に比べ14億26百万円増加したこと並びにキャッシュレス決済の増加により売掛金及び受取手形が前連結会計年度末に比べ12億1百万円増加したことによるものであります。なお、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント増加し27.7%となりました。

固定資産は844億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億91百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント減少し72.3%となりました。

有形固定資産は674億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億18百万円増加いたしました。これは主に、店舗の新設、改装に係る設備投資によるものであります。

無形固定資産は24億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億11百万円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアの取得によるものであります。

投資その他の資産は145億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億39百万円減少いたしました。これは主に、保有する投資有価証券の時価総額が減少し投資有価証券が前連結会計年度末に比べ4億82百万円減少したことによるものであります。

(総負債)

流動負債は282億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億2百万円減少いたしました。これは主に、課税所得の減少と中間納付の増加により未払法人税等が前連結会計年度末に比べ17億34百万円減少したことによるものであります。なお、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ2.3ポイント減少し24.2%となりました。その他、当連結会計年度末における当社グループ外部からの長期借入金及び短期借入金残高はありません。

固定負債は145億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億20百万円減少いたしました。これは主に、長期預り保証金が約定返済により前連結会計年度末に比べ84百万円減少したこと並びにリース債務が約定返済により前連結会計年度末に比べ59百万円減少したことによるものであります。なお、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント減少し12.4%となりました。

(純資産)

株主資本は726億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億9百万円増加いたしました。増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益70億74百万円の計上、減少要因は、剰余金の配当18億43百万円及び単元未満株式の買取請求による自己株式の取得0百万円であります。

その他の包括利益累計額は14億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億50百万円減少いたしました。これは主に、保有する投資有価証券の時価総額が減少したことによりその他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ3億17百万円減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.8ポイント増加し63.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、184億50百万円（前連結会計年度末比14億26百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー別の内容を示すと、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は94億29百万円となり、前年同期に比べ50億20百万円減少（前年同期比34.7%減）いたしました。

これは主に、経常利益が前年同期に比べ19億54百万円減少（前年同期比15.5%減）したこと並びに法人税等の支払額が前年同期に比べ15億6百万円増加（前年同期比45.4%増）したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は57億96百万円となり、前年同期に比べ18億29百万円減少（前年同期比24.0%減）いたしました。

これは主に、店舗の出店改装時期の関係で有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ12億39百万円減少（前年同期比17.0%減）したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は22億5百万円となり、前年同期に比べ31百万円増加（前年同期比1.4%増）となりました。

これは主に、配当金の支払額が前年同期に比べ68百万円増加（前年同期比3.9%増）したことによるものであります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
自己資本比率 (%)	54.6	58.8	59.4	60.6	63.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	94.7	79.2	87.6	97.5	63.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	0.6	0.4	0.3	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	172.6	172.0	204.3	316.2	225.1

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

自己資本比率 = (自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率 = (株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = (有利子負債) ÷ (キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ = (キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

2 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式総数 (自己株式控除後)) により計算しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

5 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

6 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

① 将来予測情報の位置付けに関する説明

この決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は既知及び未知のリスク、不確実性及びその他様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当社グループが認識している事業等のリスクにつきましては、当社の有価証券報告書をご参照ください。

② 次期の連結業績予想

【第2四半期連結累計期間】

項目	予想値 (百万円)	当第2四半期連結累計期間対比 (2021年9月期対比) (%)
売上高	123,000	100.3%
営業利益	4,900	85.6%
経常利益	5,000	84.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,300	83.2%
1株当たり四半期純利益	143.22	83.2%

【通期】

項目	予想値 (百万円)	当連結会計年度対比 (2022年3月期対比) (%)
売上高	247,500	100.4
営業利益	9,800	95.1
経常利益	9,900	93.3
親会社株主に帰属する当期純利益	6,100	86.2
1株当たり当期純利益	264.74	86.2

【上記予想の前提条件】

(全般)

売上高につきましては、既存店について、新型コロナウイルス感染症による売上伸長の反動減に加え、景況感の悪化による生活防衛意識の高まりを想定するとともに、既存店舗の建て替えを2店舗実施するため、当連結会計年度と比較して若干の減少を見込んでおります。一方、全店については、新規出店により、当期と比較して若干の増加を見込んでおります。

営業利益につきましては、エネルギー関連の価格上昇により、電気料、配送費、その他資材をはじめとした諸経費の大幅な増加を見込んでおり、販売費及び一般管理費が増加して営業利益を圧迫することを見込んでおります。

なお、現時点で新型コロナウイルスの感染拡大が収束していないことや、原油や食料相場の高騰及び急激に進む円安などから、先行きについては、非常に見通しの難しい状況となっております。従いまして、次期の連結業績予想につきましては、当期の連結業績を参考に、通常予測可能な事項を盛り込んだ形で算出しておりますが、予測不能な要素が多々あるものと考えております。今後、大幅な変動が見込まれる場合には、連結業績予想の修正を公表する可能性があります。

(売上高予想の前提となる店舗売上高の見通し)

業績予想の基本となる次期の店舗売上高については、次のとおり見込んでおります。

項目	当連結会計年度対比 (2022年3月期対比)	
	全店 (%)	既存店 (%)
第2四半期累計期間	100.7	99.1
通期	100.3	98.7

③ 次期の配当予想

【次期の配当予想】

次期の配当につきましては、2023年3月期の連結業績予想、並びに、利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たりの配当金について、中間25円、期末55円の年間80円を予定しており、年間の配当性向（連結）は30.2%になる見込みであります。

【利益配分に関する基本方針】

当社は、当社グループの持株会社として、グループ全体の財務体質強化と内部留保の確保を図る一方、株主の皆様への利益還元が経営の重要政策の一つであると考え、当社グループ全体の業績の状況や将来の事業展開、配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様へ業績に連動した配当を行うことを基本としております。

1株当たり年間配当額の決定におきましては、長期的に安定して当社株式を保有していただくため、1株当たり連結当期純利益の概ね30%程度を目安として、毎期の業績に連動した適正な配当を継続的に行うことといたします。

なお、内部留保につきましては、店舗の新設及び改装、情報システム、物流等への設備投資や財務体質の強化に活用してまいります。

(5) 新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク

当社グループが行う事業に関連して、以下のような新型コロナウイルス感染症に係るリスクがあります。

① 店舗、その他の事業所の休業について

当社グループの事業主体であるスーパーマーケット事業は、ライフラインとしての社会的役割を担っております。そのため、行政による休業要請の対象となることは想定しておりません。

しかし、従業員が同時多発的に感染した場合等、必要な措置をとるため一時的に該当店舗やその他の事業所を休業する場合があります。今後の業績に負の影響を与える可能性があります。その期間は、数日程度と想定されるため、業績に与える影響は限定的であると認識しております。なお、当該リスクが顕在化する可能性は、現時点では一定程度あるものと考えております。当該リスクへの対応は、従業員の健康管理、店舗の衛生管理や感染予防対策の実施、お客様や来訪者への感染予防に関するご協力をお願いを徹底すること等でリスク回避に努めております。

② 商品の調達について

感染予防や外食自粛要請等による内食・中食需要の高まりから、一部商品については、需要が高まっております。

しかし、当該商品について調達が困難になった場合には、販売休止する場合があります。当該商品が販売できなくなった場合には、一部の商品カテゴリーで業績に負の影響を与える可能性があります。その程度につきましては、当社グループが販売する商品が非常に広範囲に渡ることから、当該商品の当社グループが販売する商品全体に占める割合はごく僅かにとどまると思われ、その程度は、限定的であると認識しております。なお、当該リスクが顕在化する可能性については、需要動向の変化により随時あるものと認識しております。当該リスクへの対応については、商品調達ルートの分散や新規開拓、ロジスティクス体制の活用による在庫管理により、商品の安定調達に努めております。

③ 販売の動向について

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期については見通しが立たず、また、世界的に感染防止策が実施され経済全体が停滞していることから、今後の消費動向は、消費者の収入減少、節約志向の高まりで下振れするものと考えられ、その影響は、中長期にわたることが想定されます。

このような経済環境は、当社グループの業績に負の影響を与える可能性がありますが、そのリスクの程度、顕在化する可能性は、参考となる前例がなく予測は困難であります。なお、現状の事業構成、事業継続体制を踏まえ、事業活動が不能になるほどの重要な影響はないものと考えております。当該リスクへの対応については、商品の調達から店頭への供給に係るサプライチェーンの確保、感染症対策の徹底を図り、安定した事業継続が行えるよう努めてまいります。

2 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、連結財務諸表等の作成にあたり、日本基準を採用しております。

なお、将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内に担当を設置し、情報収集、調査研究に努めております。

3 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,025	18,452
受取手形及び売掛金	2,953	4,154
リース投資資産	722	634
商品及び製品	4,971	4,905
仕掛品	43	23
原材料及び貯蔵品	363	359
未収還付法人税等	442	458
その他	3,459	3,438
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	29,978	32,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,100	86,354
減価償却累計額	△45,156	△47,098
建物及び構築物 (純額)	37,943	39,256
機械装置及び運搬具	3,193	3,222
減価償却累計額	△2,525	△2,595
機械装置及び運搬具 (純額)	668	627
土地	21,907	21,244
リース資産	5,344	5,321
減価償却累計額	△2,789	△2,731
リース資産 (純額)	2,555	2,590
建設仮勘定	450	903
その他	13,334	14,084
減価償却累計額	△10,524	△11,251
その他 (純額)	2,809	2,832
有形固定資産合計	66,334	67,453
無形固定資産		
のれん	—	2
その他	2,343	2,452
無形固定資産合計	2,343	2,455
投資その他の資産		
投資有価証券	3,446	2,964
長期貸付金	15	9
退職給付に係る資産	—	145
繰延税金資産	3,506	3,439
敷金及び保証金	7,091	6,879
その他	1,147	1,130
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	15,163	14,523
固定資産合計	83,841	84,432
資産合計	113,819	116,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,596	15,576
契約負債	—	680
リース債務	365	375
未払法人税等	2,988	1,254
ポイント引当金	110	—
役員賞与引当金	386	346
賞与引当金	2,530	2,193
その他	8,190	7,839
流動負債合計	30,168	28,266
固定負債		
リース債務	2,899	2,839
資産除去債務	5,805	5,916
長期預り保証金	5,693	5,608
役員退職慰労引当金	41	36
退職給付に係る負債	36	2
その他	175	127
固定負債合計	14,651	14,530
負債合計	44,819	42,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	15,749	15,749
利益剰余金	49,653	54,963
自己株式	△1,225	△1,226
株主資本合計	67,337	72,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,455	1,137
退職給付に係る調整累計額	207	274
その他の包括利益累計額合計	1,662	1,412
純資産合計	68,999	74,059
負債純資産合計	113,819	116,855

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	256,351	246,450
売上原価	182,398	174,046
売上総利益	73,952	72,403
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	110	—
従業員給料	9,203	9,463
雑給	16,915	17,499
役員賞与引当金繰入額	386	346
賞与	1,696	1,753
賞与引当金繰入額	2,371	2,042
役員退職慰労引当金繰入額	3	1
退職給付費用	707	669
地代家賃	5,193	5,220
減価償却費	4,371	4,608
のれん償却額	—	0
貸倒引当金繰入額	1	0
その他	20,878	20,486
販売費及び一般管理費合計	61,838	62,093
営業利益	12,114	10,310
営業外収益		
受取利息	48	44
受取配当金	52	53
受取保険金	60	190
受取補償金	195	0
補助金収入	111	28
その他	52	63
営業外収益合計	521	380
営業外費用		
支払利息	55	50
契約解約損	6	24
その他	4	0
営業外費用合計	66	75
経常利益	12,569	10,615
特別利益		
固定資産売却益	0	8
投資有価証券売却益	4	10
特別利益合計	4	19
特別損失		
固定資産売却損	0	159
固定資産除却損	41	29
減損損失	318	105
投資有価証券売却損	—	9
投資有価証券評価損	—	7
特別損失合計	361	311
税金等調整前当期純利益	12,212	10,323
法人税、住民税及び事業税	4,272	3,114
法人税等調整額	△342	134
法人税等合計	3,930	3,249
当期純利益	8,282	7,074
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	8,282	7,074

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	8,282	7,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	△317
退職給付に係る調整額	182	66
その他の包括利益合計	325	△250
包括利益	8,607	6,823
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,607	6,823
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,159	15,749	43,145	△1,224	60,830
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,159	15,749	43,145	△1,224	60,830
当期変動額					
剰余金の配当			△1,774		△1,774
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,282		8,282
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	6,508	△1	6,506
当期末残高	3,159	15,749	49,653	△1,225	67,337

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,311	25	1,337	62,167
会計方針の変更による 累積的影響額			—	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,311	25	1,337	62,167
当期変動額				
剰余金の配当			—	△1,774
親会社株主に帰属する 当期純利益			—	8,282
自己株式の取得			—	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	143	182	325	325
当期変動額合計	143	182	325	6,832
当期末残高	1,455	207	1,662	68,999

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,159	15,749	49,653	△1,225	67,337
会計方針の変更による 累積的影響額			79		79
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,159	15,749	49,732	△1,225	67,416
当期変動額					
剰余金の配当			△1,843		△1,843
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,074		7,074
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	5,230	△0	5,230
当期末残高	3,159	15,749	54,963	△1,226	72,647

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,455	207	1,662	68,999
会計方針の変更による 累積的影響額			—	79
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,455	207	1,662	69,079
当期変動額				
剰余金の配当			—	△1,843
親会社株主に帰属する 当期純利益			—	7,074
自己株式の取得			—	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△317	66	△250	△250
当期変動額合計	△317	66	△250	4,979
当期末残高	1,137	274	1,412	74,059

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,212	10,323
減価償却費	4,694	4,929
減損損失	318	105
のれん償却額	—	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△0
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	9	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	△39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	649	△336
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△27	△82
受取利息及び受取配当金	△101	△98
支払利息	55	50
固定資産売却損益 (△は益)	0	151
固定資産除却損	41	29
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△125	△1,201
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△304	90
仕入債務の増減額 (△は減少)	△319	△20
未払又は未収消費税等の増減額	177	△89
リース投資資産の増減額 (△は増加)	101	88
その他	382	337
小計	17,756	14,237
利息及び配当金の受取額	56	57
利息の支払額	△45	△41
法人税等の支払額	△3,317	△4,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,450	9,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	18	26
有形固定資産の取得による支出	△7,269	△6,030
有形固定資産の売却による収入	1	559
無形固定資産の取得による支出	△377	△385
貸付けによる支出	△12	△1
貸付金の回収による収入	11	8
事業譲受による支出	—	△10
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	188	254
その他	△185	△217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,626	△5,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△42	—
リース債務の返済による支出	△361	△365
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,770	△1,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,174	△2,205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,648	1,426
現金及び現金同等物の期首残高	12,374	17,023
現金及び現金同等物の期末残高	17,023	18,450

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1 収益認識に関する会計基準等

(1) 当該会計基準等の名称

- ・ 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
 - ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- (以下、「本会計基準等」といいます。)

(2) 当該会計方針の変更の内容

本会計基準等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額により収益を認識することとしております。

なお、本会計基準等の適用による主な変更の内容は以下のとおりであります。

① 代理人取引

商品等の販売に係る収益について、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として計上するとともに、仕入先に支払う対価の総額を売上原価に計上しておりましたが、顧客に対する商品等の提供における当社グループの役割が代理人と判断される取引(消化仕入)については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先へ支払う対価の総額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当該取引に該当するものについて、従来、「売上原価(当期商品仕入高)」として計上していたものを、「売上高(商品及び製品売上高)」より控除しております。

② センターフィー

当社グループの物流センターに納品される商品及び資材を当社グループが分荷し店舗へ配送する対価に関する収益(センターフィー)について、従来、仕入先から受け取る当該対価の総額を収益に計上する一方、仕入先に対して支払う商品等の対価の総額を売上原価又は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、商品等に対する支配の移転時期、商品等の納入とその配送のサービスに関する関連性を総合的に勘案し検討した結果、これらが一体の取引と判断されるものについては当該収益が仕入先へ支払う商品等の対価の額の一部を構成するものとして、純額で商品等の調達原価を認識する方法に変更しております。

この結果、当該取引に該当するものについて、従来、「売上高(営業収入)」に計上していたものを、「売上原価(当期商品仕入高)」又は「販売費及び一般管理費(その他(消耗品費等))」より控除しております。

③ 割引クーポン

商品等の販売において顧客から提示される不特定多数の消費者に配布した割引クーポンについて、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識する一方、提示された割引クーポンは費用として認識する方法によっておりましたが、顧客から受け取る対価の総額から当該費用を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当該取引に該当するものについて、従来、「販売費及び一般管理費(その他(販売促進費等))」として計上していたものを、「売上高(商品及び製品売上高)」より控除しております。

④ 自社発行ポイント

自社が設けるポイントプログラムに入会した顧客に対して付与するポイントについて、従来、付与したポイントの利用に備えるため発行したポイントの有効残高の全額を引当金として負債に計上し、当該引当額並びに使用されたポイントを費用として計上しておりましたが、付与したポイントについて将来の失効見込みを加味して独立販売価格に配分したうえで履行義務を認識する方法に変更しております。

この結果、当該取引に該当するものについて、従来、「流動負債（ポイント引当金）」として計上していたものを、失効見込額を控除したうえで「流動負債（契約負債）」として計上するとともに、「販売費及び一般管理費（（ポイント引当金繰入額）並びに（その他（販売促進費））」として計上していたものを「売上高（商品及び製品売上高）」より控除しております。

⑤ 自社発行商品券

自社が発行する商品券について、従来、発行した商品券の利用に備えるため未使用残高の全額を負債に計上しておりましたが、当該商品券について顧客が権利行使をする可能性が極めて低くなった時に収益を認識したうえで履行義務を認識する方法に変更しております。

この結果、当該取引に係るものについて、従来、「流動負債（その他（商品券））」として計上していたものを、権利非行使見込額を控除したうえで「流動負債（契約負債）」として計上するとともに、権利非行使見込額を「売上高（商品及び製品売上高）」に計上しております。

(3) 経過措置に従って会計処理を行ったことに関する事項

本会計基準等の適用については、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、「収益認識に関する会計基準」第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、「収益認識に関する会計基準」第86項また書き（1）に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

(4) 本会計基準等の適用による影響等

本会計基準等の適用により、従来の会計処理の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「売上高」は10,553百万円、「売上原価」は9,500百万円、「販売費及び一般管理費」は1,059百万円それぞれ減少し、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」は5百万円それぞれ増加しております。また、「利益剰余金」の当期首残高は79百万円増加し、当連結会計年度末の「投資その他の資産（繰延税金資産）」は36百万円、契約負債に相当する「流動負債（（ポイント引当金）及び（その他（商品券））」は120百万円それぞれ減少しております。

なお、本会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債（ポイント引当金）」並びに「流動負債（その他（商品券））」と表示していたものは、当連結会計年度より「流動負債（契約負債）」として表示しております。ただし、「収益認識に関する会計基準」第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

2 時価の算定に関する会計基準等

(1) 当該会計基準等の名称

- ・ 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・ 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・ 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・ 「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・ 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(以下、「本会計基準等」といいます。)

(2) 当該会計方針の変更の内容

本会計基準等を当連結会計年度の期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、本会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

(3) 本会計基準等の適用による影響等

従来の会計処理の方法によった場合に比べ、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

1 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「契約解約損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた10百万円は、「契約解約損」6百万円、「その他」4百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

重要な会計上の見積りの変更はありません。

なお、資産除去債務の一部について、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等に関する見積りの変更を行っております。

(追加情報)

1 会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響

(1) 概要

会計基準では、会計上の見積りを「資産及び負債や収益及び費用等の額に不確実性がある場合において、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて、その合理的な金額を算出すること」と定義しております。また、「財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて、その合理的な金額を算出する」上では、新型コロナウイルス感染症の影響のように不確実性が高い事象においても、一定の仮定を置き最善の見積りを行うことが求められております。一定の仮定を置くにあたっては、外部の情報源に基づく客観性のある情報を用いることができる場合には、これを可能な限り用いることが望ましいとされている一方、今般の新型コロナウイルス感染症の影響については、会計上の見積りの参考となる前例がなく、今後の広がり方や収束時期等に統一的な見解がないため、外部の情報源に基づく客観性のある情報が入手できない状況にあります。この場合、新型コロナウイルス感染症の影響については、企業自ら一定の仮定を置くこととされております。

(2) 会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定

- ・ 新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期については、想定域を超えるものでありますが、現状に鑑み、一定程度、世界的な感染状況は続き、世界経済及び国内経済に影響を及ぼすものと考えております。なお、当社グループの事業活動の範囲は、本邦（地方圏）のみであることから、国内の状況が主たる影響要素となりますが、翌連結会計年度中は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に何らかの影響があるものと考えております。
- ・ 当社グループは、スーパーマーケット事業を事業主体としており、ライフラインとしての社会的役割を担っております。そのため、行政による休業要請の対象とはならない事業継続を前提としております。なお、事業継続において、商品の調達に関しては、一部商品で制限があるものの全体としては、重要な影響はないものと考えております。また、店舗の営業においては、一時的に休業しなければならない事態になったとしても対象店舗の範囲及び対象期間は限定的であり、全体として重要な影響はないものと考えております。

- ・ 販売動向につきましては、外出自粛要請や生活様式の変化等による内食・中食需要の高まりから、売上高の増加があるものと考えておりますが、一方で、経済活動停滞による消費者の収入減少、節約志向の高まりによる売上高の減少もあるものと考えております。なお、増減全体を勘案したその程度は、当社グループが主に取り扱う商品（日常的に消費される食品）の特性上、平時と比較して重要な影響を及ぼすものではないと考えております。
- ・ 以上のとおり、新型コロナウイルス感染症が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、プラス要素とマイナス要素が混在しておりますが、連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り（固定資産の減損等）において、これらの要素はいずれもないものと仮定し、過去の経営成績を参考に通常予測可能な事項を盛り込んだ形で算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に、商品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、事業活動は国内においてのみ行っております。

したがって、当社は事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントで構成しており、「スーパーマーケット」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット」は、食料品の販売を主体としたスーパーマーケット業態のチェーンストアを事業展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「有価証券報告書（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益で示しており、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	255,370	255,370	981	256,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	171	171	4,528	4,699
合計	255,542	255,542	5,509	261,051
セグメント利益	11,524	11,524	554	12,078
セグメント資産	108,060	108,060	7,238	115,299
セグメント負債	44,871	44,871	1,029	45,901
その他の項目				
減価償却費	4,447	4,447	275	4,722
のれん償却額	—	—	—	—
受取利息	56	56	14	70
支払利息	70	70	0	70
特別利益	4	4	0	4
(固定資産売却益)	0	0	0	0
(投資有価証券売却益)	4	4	—	4
特別損失	361	361	0	361
(固定資産売却損)	0	0	—	0
(固定資産除却損)	41	41	0	42
(減損損失)	319	319	—	319
(投資有価証券売却損)	—	—	—	—
(投資有価証券評価損)	—	—	—	—
税金費用	3,648	3,648	194	3,842
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,321	7,321	352	7,673

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	245,634	245,634	815	246,450
セグメント間の内部売上高又は振替高	144	144	4,558	4,702
合計	245,779	245,779	5,373	251,153
セグメント利益	9,661	9,661	590	10,251
セグメント資産	109,830	109,830	7,386	117,217
セグメント負債	42,154	42,154	902	43,056
その他の項目				
減価償却費	4,684	4,684	272	4,956
のれん償却額	—	—	0	0
受取利息	53	53	14	68
支払利息	66	66	0	66
特別利益	19	19	0	19
(固定資産売却益)	8	8	0	8
(投資有価証券売却益)	10	10	—	10
特別損失	297	297	14	311
(固定資産売却損)	159	159	—	159
(固定資産除却損)	15	15	14	29
(減損損失)	105	105	—	105
(投資有価証券売却損)	9	9	—	9
(投資有価証券評価損)	7	7	—	7
税金費用	2,956	2,956	206	3,162
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,858	5,858	583	6,441

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、前連結会計年度と当連結会計年度のいずれについても、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。
- 2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、連結キャッシュ・フロー計算書における支出額を記載しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
報告セグメント計	255,542百万円	245,779百万円
「その他」の区分の売上高	5,509百万円	5,373百万円
セグメント間取引消去	△4,675百万円	△4,677百万円
その他の調整額	△24百万円	△25百万円
連結財務諸表の売上高	256,351百万円	246,450百万円

(注) その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する取引高の消去であります。

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
報告セグメント計	11,524百万円	9,661百万円
「その他」の区分の利益	554百万円	590百万円
セグメント間取引消去	14百万円	△6百万円
全社費用	△788百万円	△751百万円
その他の調整額	808百万円	816百万円
連結財務諸表の営業利益	12,114百万円	10,310百万円

- (注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。
- 2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。
- 3 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料の消去（前連結会計年度830百万円、当連結会計年度840百万円）であります。

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2021年3月31日)	(2022年3月31日)
報告セグメント計	108,060百万円	109,830百万円
「その他」の区分の資産	7,238百万円	7,386百万円
全社資産	4,046百万円	5,412百万円
その他の調整額	△5,525百万円	△5,773百万円
連結財務諸表の資産合計	113,819百万円	116,855百万円

- (注) 1 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。
- 2 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する貸付金の消去（前連結会計年度5,020百万円、当連結会計年度5,300百万円）であります。

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2021年3月31日)	(2022年3月31日)
報告セグメント計	44,871百万円	42,154百万円
「その他」の区分の負債	1,029百万円	902百万円
全社負債	554百万円	529百万円
その他の調整額	△1,636百万円	△789百万円
連結財務諸表の負債合計	44,819百万円	42,796百万円

- (注) 1 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。
 2 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）からの借入金の消去（前連結会計年度1,002百万円、当連結会計年度173百万円）であります。

その他の項目	報告セグメント計		その他の区分		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)
減価償却費	4,447	4,684	275	272	△28	△27	4,694	4,929
のれん償却額	—	—	—	0	—	—	—	0
受取利息	56	53	14	14	△22	△23	48	44
支払利息	70	66	0	0	△14	△16	55	50
特別利益	4	19	0	0	—	—	4	19
（固定資産売却益）	0	8	0	0	—	—	0	8
（投資有価証券売却益）	4	10	—	—	—	—	4	10
特別損失	361	297	0	14	△0	△0	361	311
（固定資産売却損）	0	159	—	—	—	—	0	159
（固定資産除却損）	41	15	0	14	△0	△0	41	29
（減損損失）	319	105	—	—	△0	△0	318	105
（投資有価証券売却損）	—	9	—	—	—	—	—	9
（投資有価証券評価損）	—	7	—	—	—	—	—	7
税金費用	3,648	2,956	194	206	87	86	3,930	3,249
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,321	5,858	352	583	△26	△25	7,647	6,416

- (注) 1 減価償却費、固定資産売却損益、固定資産除却損、減損損失、税金費用、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。
 2 受取利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する貸付金により生じた取引の消去であります。
 3 支払利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）からの借入金により生じた取引の消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1 株当たり純資産額	2,994円53銭	3,214円13銭
1 株当たり当期純利益	359円44銭	307円02銭

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	68,999百万円	74,059百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	68,999百万円	74,059百万円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	23,041,959株	23,041,756株

- 3 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	8,282百万円	7,074百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	8,282百万円	7,074百万円
1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数	23,042,030株	23,041,820株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

(単位 百万円、%)

項目		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
		売上高	構成比	
ス ー パ ー マ ー ケ ツ ト	生 鮮 食 品	青果	32,333	12.9
		精肉	29,003	11.5
		水産	26,008	10.4
		惣菜	24,823	9.9
		計	112,169	44.7
	一 般 食 品	デイリー	51,266	20.4
		加工食品	64,488	25.7
		インスタアベーカー	4,185	1.7
		計	119,940	47.8
	住居	7,638	3.0	
衣料品	95	0.0		
その他	259	0.1		
営業収入	5,532	2.2		
セグメント間の内部売上高又は振替高	144	0.1		
	小計	245,779	97.9	
そ の 他	外部顧客への売上高	815	0.3	
	セグメント間の内部売上高又は振替高	4,558	1.8	
	小計	5,373	2.1	
	合計	251,153	100.0	

② 仕入実績

(単位 百万円、%)

項目		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
		仕入高	構成比	
ス ー パ ー マ ー ケ ツ ト	生 鮮 食 品	青果	23,728	13.6
		精肉	21,788	12.5
		水産	18,205	10.4
		惣菜	13,673	7.9
		計	77,395	44.4
	一 般 食 品	デイリー	36,670	21.0
		加工食品	48,729	28.0
		インスタアベーカー	1,769	1.0
		計	87,169	50.0
	住居	5,649	3.2	
衣料品	64	0.0		
その他	50	0.0		
リース原価	93	0.1		
セグメント間の内部仕入高又は振替高	242	0.1		
	小計	170,665	97.8	
そ の 他	外部取引先からの仕入高	3,558	2.0	
	セグメント間の内部仕入高又は振替高	266	0.2	
	小計	3,824	2.2	
	合計	174,489	100.0	

(注) セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。